

各位

ネクスティア生命保険株式会社

ネクスティア生命 2011年度決算のお知らせ

ネクスティア生命保険株式会社(本社:千代田区麴町、代表取締役社長:今井隆)の2011年度決算につき、別紙のとおりお知らせいたします。

(単位:件、百万円)

新契約(個人保険)の状況

	2011年度	前年度比	2010年度
新契約件数	17,102	123.6%	13,831
新契約高	107,746	94.7%	113,773

保有契約(個人保険)の状況

	2011年度末	前年度末比	2010年度末
保有契約件数	40,425	148.9%	27,156
保有契約高	332,647	130.4%	255,130

主要業績の状況

	2011年度	前年度比	2010年度
保険料等収入	1,459	154.4%	945
資産運用収益	0	10.9%	8
経常収益	1,475	154.7%	953

ソルベンシー・マージン比率の状況

	2011年度末	前年度末比	2010年度末
ソルベンシー・マージン比率	1,665.6%	-	3,438.2%

<決算概況>

新契約件数は17,102件、新契約高は107,746百万円、保有契約件数は40,425件、保有契約高332,647百万円となり、2008年4月7日の開業以来、契約件数は順調に増加しております。

保険料等収入1,459百万円等により、経常収益は1,475百万円となりました。また、責任準備金等繰入額415百万円、事業費2,973百万円、その他経常費用1,326百万円、保険業法第113条繰延額△2,325百万円等経常費用を控除した結果、当期純損失は1,741百万円となりました。

なお、ソルベンシー・マージン比率は1,665.6%となっており、十分に高い健全性を確保しております。

～本プレスリリースに関するお問い合わせ先～

ネクスティア生命保険株式会社 企画部広報課 担当:中本 高橋
〒102-0083 東京都千代田区麴町3丁目3番地4 KDX 麴町ビル8F
TEL:03-5210-1538 FAX:03-5210-1542 E-mail:communication@nextialife.co.jp
<http://www.nextialife.co.jp/>

2011年度決算について

ネクスティア生命（代表取締役社長 今井 隆）の2011年度（2011年4月1日～2012年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2011年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2011年度決算に基づく契約者配当金例示	……	3 頁
4. 2011年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	11 頁
6. 損益計算書	……	14 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	17 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	18 頁
10. リスク管理債権の状況	……	18 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	19 頁
12. 2011年度特別勘定の状況	……	20 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	20 頁

以 上

お問い合わせは、次にお問い合わせいたします。

2011年度決算のお知らせ

2012年5月25日
ネクスティア生命保険株式会社

2011年度の決算の概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2010年度末				2011年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個 人 保 険	27	166.9	2,551	153.2	40	148.9	3,326	130.4
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2010年度						2011年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	13	106.6	1,137	84.2	1,137	-	17	123.6	1,077	94.7	1,077	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料
保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2010年度		2011年度	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,201	159.3	1,701	141.7
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	1,201	159.3	1,701	141.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	437	171.2	681	156.0

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2010年度		2011年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	592	95.5	673	113.7
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	592	95.5	673	113.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	246	120.0	326	132.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2010年度		2011年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	945	189.7	1,459	154.4
資 産 運 用 収 益	8	9.6	0	10.9
保 険 金 等 支 払 金	197	139.7	446	226.4
資 産 運 用 費 用	12	437.0	1	9.0
経 常 損 失 (△)	△ 1,026	-	△ 1,325	-

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2010年度		2011年度	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	9,117	157.9	10,178	111.6

2. 2011年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	19	3,326	-	-	-	-	19	3,326
	災害死亡	6	927	-	-	-	-	6	927
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		4	18	-	-	-	-	4	18
入院保障	災害入院	16	1	-	-	-	-	16	1
	疾病入院	16	1	-	-	-	-	16	1
	その他の条件付入院	33	1	-	-	-	-	33	1
障害保障		-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障		28	-	-	-	-	-	28	-

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 個人年金保険、団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険については、保有はありません。
2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
3. 受再保険については、保有はありません。

3. 2011年度決算に基づく契約者配当金例示

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当する事項はありません。

4. 2011年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2011年度の資産の運用状況

①運用環境

2011年度の運用環境は、欧米の財政悪化懸念や世界景気の減速懸念の高まりから、世界的な金利低下基調と株安の展開で始まりました。また為替市場におきましては、欧州の債務問題などにより、円高基調で推移しております。

企業業績動向につきましては、東日本大震災や円高、タイの洪水の影響などにより、製造業を中心に2011年度の日本企業の収益を下押ししました。ドル円相場につきましては10月31日に一時75円30銭台と戦後最高値を更新したものの、直後に日本政府が為替介入を実施し、円は80円台で推移しております。また、ユーロ円相場は、欧州の債務懸念が残るなか、12月末に100円を割り込み、約10年半ぶりの水準まで円高が進みました。

株式市場におきましては、2012年に入り、ギリシャの債務問題懸念の一旦の緩和や、米国の経済指標の改善などから、日米市場を中心に株価が上昇しました。また、日銀の物価目標の設定から、金融緩和姿勢の長期化観測も強まり、円安が進みました。

②当社の運用方針

当社では、創成期の会社として引続き、資産の流動性を十分に確保したポートフォリオ運営を行います。具体的には預金と日本国債への投資を運用方針の基本とし、流動性に関しては適切なコントロールを行いつつ、信用リスクも適切な範囲内に抑え、中長期的にも安定した健全なポートフォリオの構築を目指しています。

③運用実績の概況

2012年3月末の総資産は101億円となりました。そのうち、現金及び預貯金については31億円となりました。

資産運用損益につきましては、利息収入が0百万円、支払利息が1百万円となりました。

④トピックス

該当する事項はありません。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,125	34.3	3,143	30.9
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	22	0.2	18	0.2
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	5,969	65.5	7,016	68.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	9,117	100.0	10,178	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2010年度	2011年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2,409	17
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△ 472	-
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	△ 472	-
公 社 債	△ 472	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	7	△ 3
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	1,397	1,047
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	3,341	1,060
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2010年度	2011年度
利息及び配当金等収入	4	0
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	3	0
貸付金利息	-	-
不動産賃借料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	4	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	4	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	8	0

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2010年度	2011年度
支 払 利 息	5	1
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	7	-
国 債 等 債 券 売 却 損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	7	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	-	-
合 計	12	1

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2010年度末	2011年度末
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.02	0.02
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	0.13	0.11
う ち 公 社 債	0.11	0.11
う ち 株 式	-	-
う ち 外 国 証 券	0.21	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	△0.06	△0.00
う ち 海 外 投 融 資	0.21	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当する事項はありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2010年度末					2011年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

④金銭の信託の時価情報

該当する事項はありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2010年度 (2011年3月31日現在)	2011年度 (2012年3月31日現在)	科目	2010年度 (2011年3月31日現在)	2011年度 (2012年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	3,125	3,143	保険契約準備金	680	1,082
現金	0	0	支払備金	133	118
預貯金	3,125	3,143	責任準備金	547	963
有価証券	-	-	代理店借	7	8
有形固定資産	83	43	再保険借	16	23
建物	22	18	その他負債	314	294
リース資産	13	4	未払法人税等	3	3
その他の有形固定資産	47	21	未払金	-	5
無形固定資産	468	296	未払費用	289	262
ソフトウェア	466	294	預り金	1	1
その他の無形固定資産	2	1	リース債務	14	4
再保険貸	5	18	資産除去債務	5	5
その他の資産	5,433	6,676	仮受金	0	11
未収金	23	64	価格変動準備金	0	0
前払費用	51	22	繰延税金負債	-	412
預託金	17	17	負債の部合計	1,019	1,821
保険業法第113条繰延資産	5,340	6,570	(純資産の部)		
その他の資産	1	1	資本金	5,750	6,750
			資本剰余金	4,590	5,590
			資本準備金	4,590	5,590
			利益剰余金	△ 2,243	△ 3,984
			その他利益剰余金	△ 2,243	△ 3,984
			繰越利益剰余金	△ 2,243	△ 3,984
			株主資本合計	8,097	8,356
			その他有価証券評価差額金	-	-
			評価・換算差額等合計	-	-
			純資産の部合計	8,097	8,356
資産の部合計	9,117	10,178	負債及び純資産の部合計	9,117	10,178

【注記】

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

①リース資産以外

2007年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。

2007年4月1日以降に取得したものは、定率法によっております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間に基づく定額法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(4) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）により計算しております。

(8) 保険業法第113条繰延資産の償却方法

保険業法第113条繰延資産の償却方法は、定款の規定に基づき償却しております。

2. 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

また、当期より、保険業法施行規則の改正に伴い、株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債の特性やキャッシュフローの状況を踏まえ、流動性を重視しつつ安定的な利息収入を得ることを目指しております。こうした認識に基づき、具体的には、必要な現預金を維持することを主眼としております。また、デリバティブについては、現在投資していません。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき関連部門が適時に将来キャッシュフロー分析を行い、必要な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	3,143	3,143	—

(注) 現金及び預貯金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
該当する事項はありません。

4. 有形固定資産の減価償却累計額（リース資産含む）は374百万円であります。
5. 関係会社に対する金銭債権の総額は1百万円、金銭債務の総額は0百万円であります。
6. 繰延税金資産の総額は、3,541百万円、繰延税金負債の総額は、2,107百万円で、繰延税金資産の純額は、1,434百万円であります。繰延税金資産の純額の全てを評価性引当額として控除しております。なお、繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税務上の繰越欠損金3,421百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第113条繰延資産2,106百万円であります。

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものについては33.33%、2015年4月1日以降のものについては30.78%にそれぞれ変更になりました。また、欠損金の繰越控除制度が2012年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされます。この改正により、当期における繰延税金負債および法人税等調整額は412百万円増加しております。

7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は6百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は57百万円であります。
8. 1株当たりの純資産額は23,976円62銭であります。
9. 保険業法第113条繰延資産の額は、6,570百万円であります。
10. 保険業法259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は6百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2010年度	2011年度
	〔2010年4月1日から 2011年3月31日まで〕	〔2011年4月1日から 2012年3月31日まで〕
経 常 収 益	953	1,475
保 険 料 等 収 入	945	1,459
保 険 料	933	1,402
再 保 険 収 入	11	56
資 産 運 用 収 益	8	0
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	4	0
預 貯 金 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	3	0
有 価 証 券 売 却 益	4	-
そ の 他 経 常 収 益	0	15
支 払 備 金 戻 入 益 額	-	14
そ の 他 の 経 常 収 益	0	1
経 常 費 用	1,980	2,800
保 険 金 等 支 払 金	197	446
保 険 金	52	200
給 付 金	92	158
解 約 返 戻 金	1	7
そ の 他 返 戻 金	0	0
再 保 険 料	51	79
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	382	415
支 払 備 金 繰 入 額	102	-
責 任 準 備 金 繰 入 額	280	415
資 産 運 用 費 用	12	1
支 払 利 息	5	1
有 価 証 券 売 却 損	7	-
事 業 費	2,775	2,937
そ の 他 経 常 費 用	1,022	1,326
税 金	9	9
減 価 償 却 費	234	214
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費	762	1,095
そ の 他 の 経 常 費 用	15	7
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額	△ 2,410	△ 2,325
経 常 損 失 (△)	△ 1,026	△ 1,325
特 別 損 失	16	-
固 定 資 産 等 処 分 損	16	-
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	-	-
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△ 1,043	△ 1,325
法 人 税 及 び 住 民 税	3	3
法 人 税 等 調 整 額	-	412
法 人 税 等 合 計	3	416
当 期 純 損 失 (△)	△ 1,046	△ 1,741

【注記】

1. 関係会社との取引による費用の総額は、0 百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 4 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 17 百万円であります。
3. 1 株当たりの当期純損失は 6,380 円 20 銭であります。
4. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサジャパンホールディング(株)	(被所有)直接 97.85%	経営指導料の支払	経営指導料	0	事業費	0

- (注) 1. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社

該当する事項はありません。

(3) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ生命保険(株)	-	受入出向者給与の支払	受入出向者人件費	234	未払費用	23

- (注) 1. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めております。

5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2010年度	2011年度
基礎利益 A	△ 961	△ 1,269
キャピタル収益	4	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	4	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	7	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	7	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 3	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 964	△ 1,269
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	61	55
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	61	55
個別貸倒引当金戻入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 61	△ 55
経常利益（損失） A + B + C	△ 1,026	△ 1,325

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	2010年度	2011年度
	〔2010年4月1日から 2011年3月31日まで〕	〔2011年4月1日から 2012年3月31日まで〕
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,750	5,750
当期変動額		
新株の発行	2,000	1,000
当期変動額合計	2,000	1,000
当期末残高	5,750	6,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,590	4,590
当期変動額		
新株の発行	2,000	1,000
当期変動額	2,000	1,000
当期末残高	4,590	5,590
資本剰余金合計		
当期首残高	2,590	4,590
当期変動額		
新株の発行	2,000	1,000
当期変動額合計	2,000	1,000
当期末残高	4,590	5,590
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 1,196	△ 2,243
当期変動額		
当期純損失	△ 1,046	△ 1,741
当期変動額合計	△ 1,046	△ 1,741
当期末残高	△ 2,243	△ 3,984
利益剰余金合計		
当期首残高	△ 1,196	△ 2,243
当期変動額		
当期純損失	△ 1,046	△ 1,741
当期変動額合計	△ 1,046	△ 1,741
当期末残高	△ 2,243	△ 3,984
株主資本合計		
当期首残高	5,144	8,097
当期変動額		
新株の発行	4,000	2,000
当期純損失	△ 1,046	△ 1,741
当期変動額合計	2,953	258
当期末残高	8,097	8,356

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	5,143	8,097
当期変動額		
新株の発行	4,000	2,000
当期純損失	△ 1,046	△ 1,741
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	2,953	258
当期末残高	8,097	8,356

【注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	272,488	76,046	-	348,534
合計	272,488	76,046	-	348,534
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 76,046 株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。
3. 配当に関する事項
該当する事項はありません。
4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

該当する事項はありません。

10. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2010年度末	2010年度末 (※1)	2011年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,199	2,938	2,022
資本金等	2,757	2,757	1,786
価格変動準備金	0	0	0
危険準備金	179	179	235
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	-	-	-
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	261	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	-	-	-
リスクの合計額	186	186	242
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)			
保険リスク相当額 R1	141	141	186
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	35	35	46
予定利率リスク相当額 R2	0	0	0
最低保障リスク相当額 R7	-	-	-
資産運用リスク相当額 R3	31	31	32
経営管理リスク相当額 R4	6	6	7
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,438.2 %	3,157.1 %	1,665.6 %

(注) 2011年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。2010年度末の数値は、2011年度における基準を2010年度末に適用したと仮定し、2011年3月期に開示した数値です。

(※1) 2011年度末との比較のため、2010年度末において、全期チルメル式責任準備金相当額超過額をゼロとした場合の数値を、参考として記載しています。

旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,199
資本金等	2,757
価格変動準備金	0
危険準備金	179
一般貸倒引当金	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	-
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	261
負債性資本調達手段等	-
控除項目	-
その他	-
リスクの合計額	186
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	
保険リスク相当額 R1	141
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	35
予定利率リスク相当額 R2	0
最低保障リスク相当額 R7	-
資産運用リスク相当額 R3	31
経営管理リスク相当額 R4	6
ソルベンシー・マージン比率	3,438.2%
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	

12. 2011年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。